＼ 議会がグッと近くなる！ ／

つばめ市議会 NOTEBOOK

No.84
2026.2.1

発行：新潟県燕市議会　企画編集：議会広報等特別委員会

次は「議案審査」

※ここに掲載していない議案も含め、各議案等の議決結果は、6ページをご覧ください。

議案に注目！ ズームイン

Pick Up ▶ 2

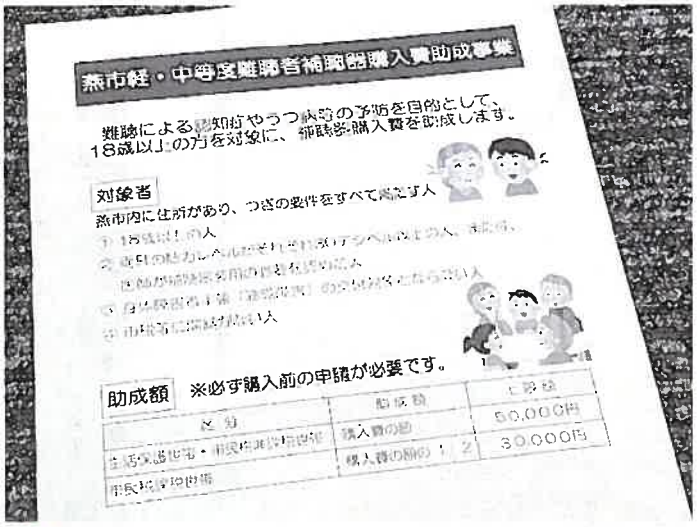
分水公民館 大規模改修でレイアウトを変更

燕市公民館条例の一部改正

必要に応じ 部屋を分割

問 会議室等の分割使用と利用料金について伺う。

答 改修後、可動式パーティションの導入により、1階フロアの第1会議室から第3会議までを一つの部屋として使用することもできる。この場合の使用料金は、1部屋150円の3部屋分として、30分当たり450円となる。総



B 軽・中等度難聴者補聴器購入費助成事業の案内

申請の詳細はこちらからご覧いただけます（燕市HP）

Pick Up ▶ 3

医療費増加、高額医療費と被保護者(*)の高齢化等も要因

令和7年度燕市一般会計補正予算（第5号）
生活保護事業 1780万円

健診の受診勧奨なども実施

問 医療扶助費増加の要因と適正化への対応について伺う。

答 がんや脳梗塞、けがによる治療で高額な医療費がかかっている人が複数いる。加えて、被保護者の高齢化等により、入院・通院件数が増加傾向にあることも医療扶助費増加の主な要因となっている。健診の受診勧奨や、ケースワーカーによる助言・指導等を通じ、適正な医療につながるよう努めている。市

補聴器購入者増に対応

令和7年度燕市一般会計補正予算（第5号）
介護予防・生活支援事業 軽・中等度難聴者補聴器購入費助成金 102万円

軽・中等度難聴者を対象に助成

問 補聴器購入費はなぜ増額になったのか伺う。

答 当初126件を見込んでいたが、増加傾向にあるので、20件分を追加補正した。助成額は、住民税非課税世帯は購入費の全額で上限5万円、課税世帯は購入費の2分の1で上限3万円としている。（写真B）市

（*）被保護者とは…生活保護法に基づき、現在生活保護を受けている方

「録画も生中継も！」
「スマホやパソコンで！」
議会の様子が映像で見られます。

燕市議会　議会中継 で検索してください。

くらしに身近な「議案のココに

Pick Up ▶ 1

燕消防署前地盤の緩みを発見

令和7年度燕市一般会計補正予算（第5号）
燕消防署乗入部地盤改良事業　2652万円

地盤から改良する工法に変更し危険性除去

問 工法変更の内容と掘削する範囲について伺う。

答 当初は隙間（すきま）のある箇所にセメントなどを流し込む予定であったが、舗装下の空隙（くうげき）調査の結果を受けて、地盤から改良する工法とした。また、掘削する範囲は、乗入部全体の地盤改良を行う。（写真A）総

当初予定工法

変更工法

A 適切な工事方法により、車両乗入部の陥没を防ぎ安全に出動できる態勢を確保します。

販路拡大に向け見本市への出展を支援

令和7年度燕市一般会計補正予算（第5号）
地場産業販路開拓事業　270万円

製造業の展示会出展 増加

問 どのような業種から申請があるのか。また補助金が増えた要因について伺う。

答 主に製造業が多い。増えた要因は、コロナ禍以降、市内中小企業者が販路を開拓するために、積極的に展示会に出展していることだと思われる。産

特別栽培農産物(*)等の生産拡大を支援

令和7年度燕市一般会計補正予算（第5号）
みどり計画実践加速化支援事業　893万円

89名に支援実施予定

問 拡大面積は農家の規模により変わると思うが、何件くらいの農家を想定しているのか伺う。

答 事業申請の申し込みが完了しており、89名が対象となる。産

（*）特別栽培農産物とは…農林水産省のガイドラインに基づき、その地域の慣行栽培と比較して、農薬と化学肥料（窒素成分）の使用量をそれぞれ5割以上削減して生産された農産物。

総 総務文教常任委員会　市 市民厚生常任委員会　産 産業建設常任委員会

燕市議会の3つの常任委員会は、燕市で抱えるさまざまな課題について課題解決のヒントを得るため、同様の問題を解決したり、成果が出ている他自治体や企業などの視察を行っています。

視察では、現場見学や意見交換を行うなど、先進事例を学び、一般質問などで課題解決に生かします。

視察報告の詳細はこちら

産業建設常任委員会　10月7日(火)～9日(木)

信用情報調査会社と連携し企業誘致へ

佐賀県鳥栖市…企業誘致の取り組みについて

ポイント

企業誘致の取り組みとして、帝国データバンクなど企業信用情報を有する調査会社に企業のリストアップを依頼し、立地意欲に関するアンケートの実施や、新たな産業団地「サザン鳥栖クロスパーク」開発を行っている鳥栖市を視察しました。

視察を終えて

鳥栖市内に新たに高速道路の小郡鳥栖南スマートインターチェンジが整備されたことに伴い、周辺地域を産業用地として整備する構想は平成30年に策定されています。令和7年度に用地買収交渉や立地事業者選定等の実施、令和9年から工事開始、令和12年に操業開始を予定としていました。

鳥栖市では、インターチェンジ開通に合わせて産業団地を計画的に整備し、積極的に企業誘致を進めてきました。また、企業の信用情報調査会社と連携して企業側のニーズを丁寧に分析するなど、効率的で再現性の高い方法を取っている点が印象的でした。

地域の交通利便性や既存産業の強みを生かしながら、将来を見据えた産業用地整備や企業誘致戦略を検討していく必要性を感じました。

鳥栖市では「サザン鳥栖クロスパーク」の開発を進めている

その他の視察先

- ◆福岡県福津市…空き家対策について
- ◆福岡県大牟田市…イノベーション創出促進事業について
- ◆福岡県糸島市…移住定住の取組みについて

その他の視察先

- ◆福島県福島市…こむこむ館について
- ◆福島県立医科大学…東日本大震災以降の子どもの心のケアについて
- ◆福島県伊達市…健幸都市づくりの取組について
- ◆福島県西白河郡矢吹町…家庭訪問型子育て支援「ホームスタート事業」について

まちづくり、若い世代が集まり定着してもらうことを目的とする背景は同じです。子育て施策の基本的な方向性として、地域全体が子供たちを大切にし、子育て世代を応援する仕組みをつくる重要性を改めて認識しました。取り組む体制にも大いに共感できました。

福島市では笑顔あふれるまちづくりに取り組んでいる

見て聞いて視察レポート

先進地での学びを生かす

総務文教常任委員会　10月1日(水)～3日(金)

燕市も掛川市の取組みを参考に実施

静岡県掛川市…部活動の地域展開について

ポイント

燕市に先んじて部活動の地域展開を開始し、令和8年度には完全移行を予定している掛川市を視察しました。

視察を終えて

「学校教育の一環」から「生涯学習の一環」へを掲げ、部活動の地域移行だけでなく、地域全体のウェルビーイング(*)のために展開しています。

指導者バンクや地域クラブサポートセンターを創設し、地域クラブの公認などを推進していることも様々な受け皿を作るために必要な施策であると考えます。

また、アンケートでニーズや傾向性を把握したり、いろんな場面で会議体をつくり、丁寧に合意形成をしながら地域展開を進めている印象を持ちました。部活動の地域展開では、課題が多い吹奏楽部も様々な協議を行い実働しているとのことです。

「持続性」「多様性」「公平性・包摂性」を重視し、単に学校教育だけにとどまらず、地域全体を巻き込み、活性化させていくという地域展開は学ぶところが多い状態です。これがうまく軌道に乗ると、地域全体での人材の交流と循環が生まれます。このような捉え方で部活動の地域展開を考えるべきと感じました。

様々な対策をもって部活動の地域移行に取組んでいる掛川市

その他の視察先

◆静岡県掛川市…新分水良寛史料館の基本構想策定に向けた公共施設の現状について
◆静岡県三島市…防災対策について

(*) ウエルビーイングとは…身体的・精神的・社会的に良い状態にあること。

市民厚生常任委員会　10月6日(月)～8日(水)

子供たちの笑顔があふれる社会をめざして

福島県福島市…子どものえがお条例の取組みについて

ポイント

子供たちが福島市で育ってよかったと誇りを持ち、「子育てをするなら福島市」と称されるよう、地域社会全体で子供と子育てを応援し、子供の笑顔があふれる社会の実現を目的に制定された「子どもの笑顔条例」の取組みを学ぶため、福島市を視察しました。

視察を終えて

条例の概要として、「地域の人、事業者、保育園・幼稚園・学校、保護者、子、市」と6つに役割があり、この関係性を保ち、それぞれの可能性を発揮しながら「子育てするなら福島市」の目指すべき在り方を追求し取り組んでいます。

条例制定にあたっては、福島市が大震災や感染症の影響を乗り越え持続的に発展していくためには「子育てするなら福島市」と称されるまちになり、若い世代が集まり定着していくことが大切であるという背景がありました。

「子育てするなら燕市で」を掲げる本市でも、持続的な

12月定例会の議決結果

網かけ（　　）は、賛否が分かれた議案等です。賛成数・反対数、議員の賛否内訳は下の表をご覧ください。議案等の詳細、過去の賛否内訳も議会ホームページから見ることができます。

番号		件名	審議結果	掲載ページ
諮問	6～8	人権擁護委員候補者の推薦について	◎	
その他	67	損害賠償の額の決定及び和解について	◎	
規約の変更	68	新潟県市町村総合事務組合規約の変更について	◎	
条例の改正	69	燕市職員の給与に関する条例の一部改正について	◎	
	70	燕市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	◎	
	71	燕市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について	◎	
	72	燕市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正について	◎	
	73	燕市印鑑条例の一部改正について	◎	
	74	燕市看護職員修学資金貸与条例の一部改正について	◎	
	75	燕市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	◎	
	76	燕市家庭的保育業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	◎	
	77	燕市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	◎	
	78	燕市児童クラブ条例の一部改正について	◎	
	79	燕市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	◎	
	80	燕市公民館条例の一部改正について	◎	P2

番号		件名	審議結果	掲載ページ
指定管理者の指定	81	指定管理者の指定について（燕市せん定枝リサイクル施設）	◎	
	82	指定管理者の指定について（燕市老人集会センター）	◎	
	83	指定管理者の指定について（燕市燕勤労者総合福祉センター）	◎	
	84	指定管理者の指定について（燕市公立図書館（３館））	◎	
その他	85	市道路線の認定について	◎	
令和7年度補正予算	86	燕市一般会計補正予算（第５号）	◎	P2-3
	87	燕市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）	◎	
	88	燕市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）	◎	
	89	燕市介護保険事業特別会計補正予算（第２号）	◎	
	90	燕市下水道事業会計補正予算（第２号）	◎	
	91	燕市一般会計補正予算（第６号）	◎	
発議	4	新潟水俣病全被害者の救済と問題解決に向けた取組を求める意見書	◎	
	5	若者も高齢者も安心して老後を暮らせるように求める意見書	◎	
請願	4	新潟水俣病全被害者の救済と問題解決に向けた取組に関する請願書	◎	
	5	若者も高齢者も安心して老後を暮らせるように求める請願	◎	

◎は全会一致、○は賛成多数、△は継続審査、×は否決

議会日誌　主な動きをお知らせします

2025年 11月17日	西蒲原福祉事務組合議会
11月18日	第３回 燕市議会ハラスメント等防止条例検討委員会
11月21日	燕・弥彦総合事務組合議会　第２回定例会
11月26日	新潟県三条・燕総合グラウンド施設組合議会 第２回定例会 燕三条地場産業振興センター理事会
11月27日	三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合議会 第３回定例会
12月 2日	議会運営委員会
12月 4日	全員協議会、議員協議会
12月 5日	議会広報等特別委員会
12月 9日	第４回 燕市議会ハラスメント等防止条例検討委員会
12月12日	本会議（初日）
12月15日	本会議（２日目）
12月16日	本会議（３日目）
12月17日	本会議（４日目）
12月18日	総務文教常任委員会
12月19日	市民厚生常任委員会
12月22日	産業建設常任委員会
12月24日	議会運営委員会、全員協議会、本会議（最終日）、議員協議会
2026年 1月 8日	議会広報等特別委員会
1月27日	議会運営委員会、全員協議会、第１回臨時会

議会中継はこちらからご覧いただけます

視察の受け入れ（　）内は視察のテーマです

11月 6日	埼玉県白岡市　（つばめ若者会議）
1月16日	静岡県富士市　（つばめ若者会議）

マークがついた枠内は、議員が質問の背景や説明をまとめたものです。

マーカーしてある質問項目は本文に内容を掲載しています。

18の視点 一般質問

議員が独自の視点で市に考えを聞く一般質問はこれまで最多の18名が登壇。18のキーワードから興味あるページへどうぞ。議員の解説も必見です！
（一般質問全編は各議員のQRコードから録画映像でご覧いただけます）

市長選挙対応 P.7
原発再稼働 P.8
下水道事業 P.8
稼ぐ燕市 P.9
医療的ケア児 P.9
今後の農政 P.10
人口密度向上 P.10
産業振興 P.11
教育の課題は P.11
政策提案 P.12
政治姿勢 P.12
市民参画 P.13
柏崎刈羽原発 P.13
農地転用 P.14
業務見直し P.14
LINE通報 P.15
学校給食 P.15
学校の適正配置 P.16

質問項目▶ 選挙管理委員会の仕事について　市長の政治姿勢　柏崎刈羽原発の再稼働問題

選挙違反をなくすためには

タナカ・キン（市民クラブ）

録画映像

答弁　候補者に違反をさせない体制も必要

12月5日の三條新聞に大変ショッキングな記事が掲載された。見出しは「佐野市長を公職選挙法違反で告発」というものである。来年は市議選が行われるが、選挙違反のない公明正大な選挙が行われることを願っている。

問　市長選挙で選管に通報された佐野陣営の違反の事案と件数は。また、選管はそれらの事案に速やかに対応できたのか。

答　通報された事案が違反かどうかは警察が決めることであり、選挙管理委員会では判断できかねる部分である。告示日前の通報は、政治活動用ビラの内容に関するものが1件。告示日以降は、選挙期間中の政治活動が認められた確認団体の車両による連呼行為に関するもの2件。ポスターの掲示場所や事務所表示に関するもの3件。個人演説会の開催日に関するもの1件。投票日当日の選挙運動に関するものが1件。これらの通報に対し、直ちに現地確認を行い、事実確認の上、警察へ情報共有するとともに、必要に応じて候補者に対し連絡を行っている。現地確認を速やかに行える体制づくりを、できる限り人員を配置して整えたい。

公職選挙法は昭和33年に制定された。改訂はされているが、時代に合っていない部分がある。

質問項目▶ 原発再稼働　環境基本計画　子供のインフルエンザワクチン補助の拡大

原発再稼働 佐野市長の姿勢は

長井由喜雄（ながいゆきお）
（日本共産党議員団）

録画映像

答弁　明確回答ないなら再稼働すべきでない

再稼働に関し花角知事は「県民に信を問う」とした公約を反故にし、11月21日に「再稼働について了解する」と表明した。与党多数の県議会に自らの「信任」に問題をすり替えて判断を委ね、自・公・真政にいがたは多数でこれを信任した。佐野新市長に再稼働問題に対する姿勢を問うた。

問　鈴木前市長は再稼働問題に関して、現状のままでは再稼働には賛同できないという姿勢を一貫して示したが、佐野市長の柏崎刈羽原子力発電所再稼働に対する姿勢はどうか。県の意識調査では燕市民の67％が「再稼働の条件は整っていない」とした。知事は東京電力の信頼性を評価し、国には7項目を示し確認事項とした。佐野市長はこれについてどう考え行動するか。

答　燕市のこれまでの姿勢と変わらない。東京電力の信頼性、避難計画の実効性、国の責任が曖昧であることからしっかりと対応を見極めたい。知事が国に示した7項目は国から明確な回答が得られなければ再稼働すべきでないと考える。内容の実効性を見極め毅然とした対応を取っていかなければならないと考えている。

雇用と所得アップで活力あふれる新潟県に!!

脱原発の社会をめざします。

新潟県の3つの検証が終わるまで
再稼働の請請はしません!
再稼働の是非は、県民に信を問います!

県民最優先　安全・安心第一。

前々回の知事選で、花角知事は投票日の朝刊にも「県民に信を問います！」と広告を載せた

質問項目▶ 下水道事業について　予防医療と今後の医療提供体制

下水道事業の今後の方向性は

高橋妙子（たかはしたえこ）
（創成）

録画映像

答弁　経営安定化に向けた取組を確実に遂行

問　下水道事業の今後の方向性を伺う。

答　経営安定化に向けた取り組みを確実に遂行する。

問　下水道事業における汚泥（おでい）利用に関して市の見解を伺う。

答　肥料として再利用している委託業者からは、令和7年1月にこれまでの汚泥肥料に比べ、より品質管理が徹底され、ほかの肥料に混合できる菌体りん酸肥料に登録し、現在は利用拡大に向けた検討を行っている。

問　ウォーターPPP（＊）の導入をどう捉えているか伺う。

答　下水道管の破損に起因した小規模な陥没が年1件から3件。その都度、目視点検では下水管の本管に異常がないことから、国の交付金を活用する大規模な改築更新まで至っていないこと、下水終末処理場の老朽化対策などの対応すべき事業が山積している状況下で、ウォーターPPPの導入は現段階では時期尚早と考える。

問　国主導の経営広域化を見据えた上で、今後どのような下水道事業を行うのか市長に伺う。

答　燕市下水道事業経営改善戦略に基づいて、引き続き経営安定化に向けた取り組みを確実に遂行する。経営基盤の強化を図るとともに、国の交付金制度を最大限活用して施設の老朽化対策に必要な財源確保に努め、健全な下水道施設の維持・強化に取り組んでいく。

終末処理場の老朽化対策は喫緊の課題である。砂ろ過装置も老朽化対策の優先度は高い

（＊）水道・下水道・工業用水道といった水分野の公共施設を対象とした、官民連携による新しい事業方式です。

マークがついた枠内は、議員が質問の背景や説明をまとめたものです。

マーカーしてある質問項目は本文に内容を掲載しています。

質問項目▶ 市長の掲げる「稼ぐ燕市」について

稼ぐ燕市の実現を！

録画映像

近藤隆行（こんどうたかゆき）（公明党）

答弁　官民連携を強化して戦略的に進める

佐野市長は選挙時に所信表明において「稼ぐ燕市」を掲げた。企業誘致・海外販路の新たな拡大・基金の運用についての具体的な戦略を質問した。

問　国内でも有数の高度な金属加工技術を持つ製造業の集積地である燕市は、企業のテストベッド（実証実験施設）の誘致によって産業の相乗効果が生まれると考えるが見解を伺う。

答　相乗効果が期待されるので、今後研究していく。

問　海外販路の新たな拡大で、今後中長期的に成長が見込まれるインドなどを戦略的に考えてはどうか。

答　現状は欧米や台湾、東南アジアが中心だが、今後は検討していく。

問　市内企業にきめ細かく対応し支援につなげるため、市役所に海外販路専用の相談窓口を設けてはどうか。

答　燕三条地場産業振興センターにも相談窓口があるのでそちらで対応していくが、市役所に相談があったらしっかり対応していく。

問　第3次燕市総合計画はSDGsの要素を取り入れている。この市の理念とも合致し、安全性、効率性が比較的高いSDGs債を、基金の運用に活用することで、より市の財政健全化に寄与すると考えるが見解を伺う。

答　総合計画の取り組みの一環ともなるので、前向きに検討する。

「稼ぐ燕市」の実現が市民の豊かな暮らしにつながる
（海外の展示会のイメージ写真）

質問項目▶ 医療的ケア児への支援状況と課題

医療的ケア児への支援と課題

録画映像

大島靖浩（おおしまやすひろ）（創成）

答弁　個々の状況等に応じた適切な支援を展開

本市は令和4年度に医療的ケア児（以下「医ケア児」）を対象とした事業所が開所された。同5年度からは県央地域初となる医療的ケア児等コーディネーターを配置し、医ケア児が必要とする関連分野の支援の調整を開始している。また、支援以外にも毎年講演会を開催する等、医ケア児とその家族の交流や情報交換の場づくりに努めている。

問　医ケア児の現状と課題について伺う。

答　医ケア児の支援はもとより、子供を看護する家族の心身の負担軽減を図るため双方への支援の両立が重要である。

問　紙おむつ支援の現状と今後について伺う。

答　紙おむつをはじめとした排泄管理支援用具の支給額について、令和8年度からの増額予定である。

問　医ケア児の「地域共生社会」への参画を支える仕組みづくりについて伺う。

答　医ケア児の在籍する公立保育園及び小学校に各1名の看護師資格を有する職員を配置している。今後もケアの必要な園児・児童生徒が増えた場合、支援や看護を行うことのできる人材を確保する。

医療的ケア児について
出典：厚生労働省

質問項目▶ 今後の農政について　減災対応について

今後の農政の方向性

録画映像

藤井秀人（ふじいひでと）（新風みらい）

答弁 今後の課題は担い手の確保と高収益化

問 圃場整備・若者の参入状況は。

答 令和7年3月時点で圃場整備率は70％で、現在7事業が進められている。市の農業を未来につなぐには後継者の定着、とりわけ若者の農業への参入は必要不可欠。各種事業を実施することにより、若手農業者を支援するとともに、新規就農を希望する者への支援も併せて行っている。

問 現在の総合防災訓練の実施状況は。

答 平成27年度以降は、毎年7月の第1日曜に行っている。コロナ前は市役所南側駐車場で、関係機関が多数参加するいわゆる劇場型訓練と、自治会などが地域で実施する避難訓練等を並行して実施した。現在は、基本的に地震や水害を想定した訓練として、各地域の実情に合わせた実践的な防災訓練の実施を行っている。

問 災害時の担い手確保はどのように進めていくのか。

答 担い手として大きな力となる消防団の確保に尽力しているところだが、定数の確保が難しい状況。自治会、自主防災組織や関係機関と連携しながら地域の担い手確保に努めていきたい。

コロナ前の劇場型防災訓練

質問項目▶ 持続可能都市の実現

市街地の人口密度の向上を！

録画映像

小林由明（こばやしよしあき）（創成）

答弁 しっかりと居住誘導をやっていく！

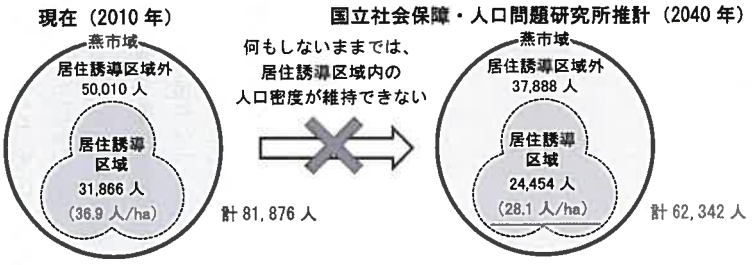
市街地の人口密度が急低下し、既存インフラの利用が減る一方、宅地開発による整備拡大は続いている。さらなる人口減少と老朽化が進む中、維持更新コストの増大は都市の持続性に致命的なリスクとなる。既にインフラが整った市街地の人口密度向上は、極めて重要かつ喫緊の課題である。

問 加速度的に進行する市街地人口の低密度化が、将来的な都市経営・地域経済にどのような影響をもたらすか。

答 一定の人口密度に支えられてきた医療福祉・子育て・商業等の生活サービスの提供が困難になる。

問 燕市も人口減少が確実であり、将来的に過剰となりかねない生活インフラの拡大を抑制していく必要がある。既にインフラが整備されている市街地の人口密度の維持向上を図り、都市経営の経済性を高めることが将来にわたり燕市民の生活を立ち行かせるために必要ではないか。

答 都市の持続可能性にとって、インフラコストの増大がリスクであると強く感じている。町なかへの居住誘導を促進するため、引き続き移住定住施策、空き家対策、中心市街地の魅力向上など、各施策に総合的に取り組んでいきたい。



DID密度30人/ha未満では、生活サービスが著しく低下し行政コストも激増するとされている（画像等データ元：燕市立地適正化計画）

マークがついた枠内は、議員が質問の背景や説明をまとめたものです。

マーカーしてある質問項目は本文に内容を掲載しています。

質問項目▶ 新市長体制での取り組みについて　イノベーション創出事業について

燕市の産業振興に何をする？

田澤信行（たさわのぶゆき）
（新風みらい）

録画映像

答弁　企業誘致や民間主導型の新規産業創出を

問　燕市の産業振興、雇用促進に関して、重点的に取り組みたい施策を伺う。

答　企業誘致や民間主導型の新たな産業創出を推し進めるほか、海外を含めた新たな販路拡大や受注増加を目指した施策を講じていきたい。

問　うさぎもちハレラテつばめの今後の展開についてどのように考えているか伺う。

答　ハレラテつばめは公共施設も近接しており、それぞれの施設機能を最大限に発揮できる「他市にはない子供の遊び場の拠点」である。多様な世代の交流の場となり得る「にぎわいの交流拠点」としてポテンシャルの高いエリアだと考える。このようなエリアの魅力を発信し、燕市への移住や定住の促進につなげていけたらと考えている。

新たな価値の創出を

問　イノベーションをキーワードにした新たな付加価値の創出、魅力あるまちづくりへの方向性を検討してはいかがか伺う。

答　イノベーション拠点を契機とした地域の付加価値創出や、魅力あるまちづくりにつながるような施策を研究していきたいと考えている。

うさぎもちハレラテつばめ「わいわいひろば」

質問項目▶ 新市長の政治姿勢について

小池工業団地拡充の進展は

齋藤和也（さいとうかずや）
（創成）

録画映像

答弁　ニーズ調査踏まえ、整備へ協議推進中

問　国・県だけでなく地権者や関係者とも定期的に情報共有しているか。

答　昨年10月に面談し、農振除外は時間を要する旨、今年11月にも代表へ現状を説明。今後も定期的に共有していく。

教育について

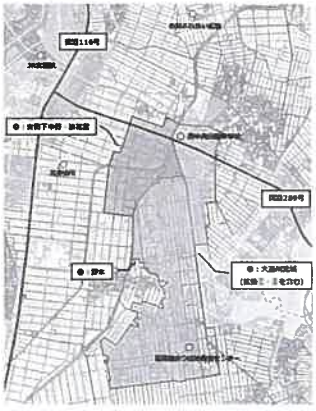
鈴木前市長の下、ふるさと燕への誇りと愛着を育み、特色ある教育を推進してきた。

問　佐野新市長が考える教育の課題は。

答　①発達障がいを含む特別支援の早期発見・早期対応と個別支援の充実。
②増加傾向にある不登校への対応。
③部活動の地域展開の着実な推進。
④学習環境の整備と考えている。併せて従来施策を継承・発展させ、個性を尊重し地域・世界で活躍する人材育成を進め、社会変化に応じた施策を研究し、教育委員会と連携して子供の健やかな成長につなげる。

問　特別支援や不登校は一人一人の対応が必要であり、1対1の支援には時間・報告業務が増え、職員負担や予算も大きくなる。AIの調査研究や導入についての現状は。

答　国ガイドラインや年齢制限などのリスクを踏まえ、教員用と児童生徒用を分けて慎重に検討し、費用対効果も見ながら前向きに導入を検討している。



小池工業団地の南側（つばめ物流センター下部）の拡充

質問項目▶ 市長の政治理念 燕市の顔となる人物について 近年の防災の動向 燕市合併20周年について

市民が政策を直接市に提案！

録画映像

山崎光男（やまざきみつお）（無所属）

答弁 市政に興味関心を持って頂くことに注力

問 市長が提唱する外部から人材を登用しての副市長2人体制について伺う。

答 導入に当たっては、拙速に過ぎることなく、その効果や課題を慎重に検討する。

問 地域の世代間連携について、市民が市に政策を直接提案できる仕組みづくりについて伺う。

答 市民の声を政策に反映させるため、民間の方々や若者世代の意見を取り入れるべく、検討を進めている。

問 燕市名誉市民のHPでの紹介をもっと詳しくしたり、生誕や没後の節目の年には、その功績を顕彰する展示・展覧会を開催してほしいが。

答 市のHPについては、掲載内容をさらに充実していきたい。また企画展については、これまでも節目の年には開催してきたが、今後も随時行っていきたいと考えている。

やさしい日本語は外国人に有用

問 インクルーシブ防災について、外国人居住者に分かりやすく的確に防災情報・災害情報を伝えるため、市のHPや防災ガイドブックに「やさしい日本語」を活用できないか。

答 現在、市では、外国人向けの燕市生活ガイドブックを配信している。今後、やさしい日本語を防災情報の提供に活用できないか検討していく。

外国人向けに、やさしい日本語と英語で書かれた「防災かるた」が販売されている

質問項目▶ 市長の政治姿勢

どう臨む、新年度予算編成

録画映像

渡邉広宣（わたなべひろのぶ）（市民クラブ）

答弁 稼ぐ、育てる、燕市はひとつを3本柱に

問 人口減少社会を前提に施策の展開が望まれる中、新年度予算編成方針と最重要課題について伺う。

答 市長選挙公約を十分考慮し、高い成果が期待できる事業や緊急性の高い事業に最優先で財源配分することを基本に、人口減少社会対応を最重要課題として「稼ぐ燕市、育てる燕市、燕はひとつ」を意識した予算編成をする。その際、令和8年度予算は令和9年度以降に向けての準備期間と捉えている。

問 地方小規模自治体燕市の人口問題と産業振興のあるべき将来像について伺う。

答 持続可能な都市構造への転換を図る都市機能を誘導するコンパクトシティを推進し、公共施設の統廃合、集約化に一層取り組む必要がある。限られた財源を重点的に効率的な行政へと進化させていく。

産業振興は経済基盤のものづくり産業の活力維持、DXや設備投資に加え事業継承、海外販路拡大を産業界と一体に取り組み、併せて難しい部分もあるが企業誘致は引き続きしっかりやっていきたい。

今年、合併20年。
21年目に向けて新たな展開に期待、新燕市へ

マークがついた枠内は、議員が質問の背景や説明をまとめたものです。

マーカーしてある質問項目は本文に内容を掲載しています。

質問項目▶ 市制方針について　外国人住民について

市民参画の仕組みは

録画映像

稲村隆行（いなむらたかゆき）（創成）

答弁　新たな参画手法を検討する

市長が掲げる「みんなでつくる燕市」には、市の現状を多くの市民に共有し、ともに考えていきたいという思いが込められている。今後、市民に負担をお願いする場面も想定されるため、従来の枠を超えた市民参画の仕組みを検討し、丁寧な説明と理解の共有を重ねていく考えが示されている。

問　市民参画、職員意見の反映等、具体的にどのような仕組みの導入を検討しているか伺う。

答　これまで実施してきた市政懇談会等に限らず、職員が地域に赴いて市民ニーズを直接把握する機会を増やすなど、民間・若者世代の意見をより反映する仕組みを検討する。

外国人住民増加への対応は

問　燕市の外国人住民は5年前の約1・6倍に増加しており、地域のルールが共有されずにトラブルになるのではないかの懸念を持つ市民が一定数いる。行政としてどのように向き合っていくか伺う。

答　外国人住民を特別扱いせず、地域のルールが守られない場合は適切に指導しながら、市民が安心して生活できるように対応する。

市民の声を政策に生かす新たな参画の仕組みが検討されている（燕市役所）

質問項目▶ 柏崎刈羽原発について

柏崎刈羽原発について

録画映像

土田　昇（つちだ　のぼる）（日本共産党議員団）

答弁　県知事答弁に重い決断を感じる

問　鈴木前市長は令和7年3月議会、6月議会、9月議会の一般質問（同僚議員）の中で、柏崎刈羽原発については明確に反対の立場で答弁しているが、佐野市長はどのように理解しているか伺う。

答　鈴木前市長の答弁は①いまだに不祥事が続く東京電力の原発事業者としての適格性について、県民の不信感はまだ根強いものがある。②避難計画の実効性においても、実効性という意味ではまだまだ住民が納得できる状況ではない。③福島原発の訴訟の状況を見る限り、万が一重大な事故が発生した場合の国の責任があいまいである。以上3点である。

これらの懸念、課題が解消されない限り賛同できないと鈴木前市長は一貫して答弁しており、私もそのように考えている。

問　県知事が柏崎刈羽原発の再稼働を容認したことに対し佐野市長は『重い決断をして敬意を表す』と報道されたが『重い決断と敬意』とはどういうことか伺う。

答　様々な山積する政策課題がある中で、一つの意志決定に対して職を賭してということは、本当に重い決断をされたと感じている。

柏崎刈羽原発の今後の見通しは

質問項目▶ 農業振興地域内農用地域区域　市長ふれあいトーク　人材育成と働き方改革

都市計画の中における農地は

録画映像

斎藤信行（さいとうのぶゆき）（創成）

答弁　企業立地と道路整備には農地転用は必要

問　工場団地、企業誘致など農地転用の現状と道路整備の課題は。

答　企業立地は、都市計画法の工業専門地域、工業地域、準工業地域など約434ヘクタールを工場の業務の利用を増進する地域である工場適地と指定、企業立地施策を推進しているが、工場適地内には現在約105ヘクタールの農地等の未利用地が点在している。各種補助制度や固定資産税の減免制度など、市の独自支援を含めた優遇策を設けるなどし、未利用地解消に努めている。

農地転用は、立地企業が行う個別の転用許可申請に基づき、農業委員会で適切に許可等がなされている。道路整備の問題は、新たな道路建設は社会的影響が大きく、地域住民や利害関係者との合意形成が不可欠なため、都市計画に位置づける必要がある。

産業用地とするには農業振興地域の指定を解除する、農振除外というハードルを越えていくために地域未来投資促進法という新しい制度の中で外していくのが一番有利な方法、日本立地センターのアドバイザリー事業を活用したり、民間デベロッパー、金融機関と連携し、企業が立地してもらえるよう未利用地の解消に取り組んでいく。

農地の転用がまたれる小池地区

質問項目▶ 人口減への対応について　マニフェストにおける3つの柱について

業務見直しで人件費の削減を

録画映像

中山眞二（なかやましんじ）（新風みらい）

答弁　AI、DXの活用で業務の効率化

出生数から推測すると、6年後は現在の小学生より100人減り、12年後は今の中学生より200人少ない人口構成になる。一学年200人3学年で600人、それは12年後燕中学校がなくなる規模の減少幅である。AIの活用DXと予算付けしながら職員数が増え、人件費の大幅増となっている現状、市民の求めるサービスは多様である。市民ニーズの把握はしているか、役所目線になっていないか、ふるさと納税に頼っていないか。しっかり検証してもらいたい。

人口減少下の市民サービスとは

問　人口減少の中、職員数が増え、人件費が増え続けている。業務の見直しによる業務量の縮減が必要ではないか。市民サービスの充実というが、そのサービスは本当に市民の求めているものか。

答　新たな課題も出ているが、事業の棚卸し、AIの活用を進めていく。地域のニーズ課題をしっかり把握して、必要なサービスをしていく。

市政に対する説明をして、地域の方々に燕市政の現状を自分事として捉えていただき、みんなでつくる燕市にしていきたい。

2025年11月30日現在　男女別・年齢別人口調べから（燕市HP）

年令	男	女	計	年令	男	女	計
0歳	177	201	378	10歳	279	298	577
1歳	206	190	396	11歳	314	292	606
2歳	219	212	431	12歳	304	300	604
3歳	216	227	443	13歳	318	334	652
4歳	248	234	482	14歳	311	309	620
0～4歳	1,066	1,064	2,130	10～14歳	1,526	1,533	3,059
5歳	245	226	471	15歳	321	328	649
6歳	244	239	483	16歳	340	329	669
7歳	260	248	508	17歳	349	298	647
8歳	291	236	527	18歳	341	325	666
9歳	313	260	573	19歳	332	341	673
5～9歳	1,353	1,209	2,562	15～19歳	1,683	1,621	3,304

マークがついた枠内は、議員が質問の背景や説明をまとめたものです。

マーカーしてある質問項目は本文に内容を掲載しています。

質問項目▶ デジタル技術を活用した市民サービス　つばめトランプ　産業振興と地域社会のデジタル化

街を支えるDXの今後の展開

録画映像

小林秋光（こばやしあきみつ）（創成）

答弁　利便性向上を高め適切な修繕につなげる

LINE通報システムサービス

問　道路や公園の損傷を通報できるシステムの運用状況と、不法投棄などへの通報対象拡大、デジタル機器に不慣れな高齢者への普及について伺う。

答　システム開始からの累計通報は442件で、そのうち約9割に当たる388件で補修対応を行った。高齢者へはチラシ配布等で啓発を行っている。今後、市民の利便性向上に向けて対象の拡大などを検討していく。

つばめトランプ

問　郷土学習への活用や市外への販売戦略、内容の充実について伺う。

答　子供たちが燕市を身近に感じられるよう、全小中学校の各クラスに配布した。今後は道の駅での販売やふるさと納税の返礼品への追加など、市外へも広くPRしていく。

絵本画家の黒井健さんが手がけた「つばめトランプ」で郷土の魅力を再確認していただきたい

質問項目▶ 学校給食の無償化　地域経済の現況と事業者支援

学校給食無償化の財源は

録画映像

宮路敏裕（みやじとしひろ）（日本共産党議員団）

答弁　国の責任で必要額確保の仕組みを求める

問　物価高騰の中、学校給食無償化に踏み出す自治体が全国で広がっている。高市新首相が来年4月に公立小学校の無償化実施へと表明し、全国市長会が「学校給食無償化を全額国費で実施するよう求める緊急意見書」を提出した。この緊急要請の所見を市長に伺う。

答　現在の報道内容では給食の質を維持することが難しいこと、不足分の地方負担が避けられないことも考えられる。私としては学校給食無償化を標榜（ひょうぼう）するのなら、国の責任で必要額を全額国費で確保する仕組みとなるよう求める、全国市長会の意見に賛同する立場であり、地元選出国会議員の事務所へ要請に伺った。

問　国の具体的方針を受けた上であるが、保護者に負担が及ばないような取り組みを図るよう求めるが。

答　国から正式な通知が届く内容を踏まえて検討し、しっかりと4月に向けて準備をしていく。

問　文科省が「学校給食無償化実施の取り組み実態調査」の結果を公表した。実施自治体数や無償化の実施理由、県内の状況はどうか。

答　期間限定や多子世帯などを含む形で775自治体が実施しており、保護者の経済的負担軽減や子育て支援が実施の理由になる。県内では完全無償化は5市町村が実施している。

質問項目▶ 小中学校の適正配置　心を育てる教育

小中学校の統合・複式を問う

録画映像

岡山秀義（おかやまひでよし）（創成）

答弁　児童生徒数の動向を踏まえ検討している

少子化がさらに進み、子供が「生きる力」を培うことができる学校教育を保障する観点から、学校の適正配置を検討することが必要である。適正配置を検討するに当たっては、施設の老朽化や、交通環境の整備、地域により人口動態が大きく異なることなど、学校を取り巻く社会状況が変わってきていることも踏まえることや、保護者や地域住民へ丁寧に説明をしながら計画していくことが重要である。

問　本市における小中学校の適正配置の基本的な考え方を伺う。どのような視点で検討を進めているのか、現状と今後の見通しについて伺う。

答　市教育委員会では燕市建物系公共施設保有量適正化計画に基づき、小、中学校の将来的な児童生徒数の動向を踏まえ、校区の見直しや学校の統廃合などの適正配置について複式学級となることが見込まれるなど、見直しの時期が到来した学校から順次検討している。現在、分水北小学校と島上小学校の2校で子供たちのより良い教育環境に関する検討を行い、燕市立学校のあり方検討委員会を両校に設置し、延べ6回の委員会を開催して検討を重ねているところである。

燕市HP
「小中学校の適正配置」

児童生徒数は令和12年度722人の減となる見込み。統合や複式はどこの学校でも起こり得る

After　委員会室もこう変わりました

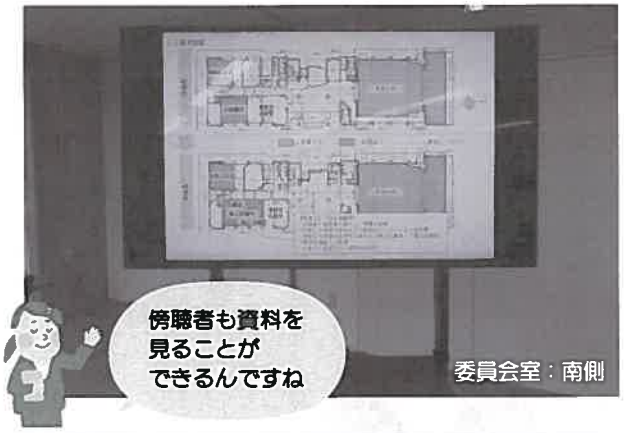
傍聴席側にモニターディスプレーを設置

カメラを2台追加し計3台で配信

議員側・執行部側にそれぞれ1台ずつを新たに設置し、映像の死角を解消しました。さらに発言者の議員名や執行部側の役職名が同時に表示されます。12月議会から委員会の様子も臨場感を持ってお伝えしています。

傍聴席への資料表示のため43インチディスプレーを新たに2台設置しました

委員会室にも15席ほどの傍聴席を用意してあります。お気軽にお出でください。



委員会室：南側

燕市議会では「広く市民に開かれた議会」に向け取り組んでおり、アンケートを実施しています。今後の議会運営の参考とさせていただきますので、議会の傍聴にいらした際やインターネット配信をご視聴の際には、アンケートにご協力くださいますようお願いいたします。

市議会の傍聴のご案内

議会定例会・臨時会の中継・録画映像はこちらからご覧いただけます

Gikai Topics

市政の発展に尽力

長井由喜雄 議員（7期）が地方自治の進展に貢献した長年の功績を称えられ、新潟県知事から表彰されました。
12月24日、議場において、表彰状の授与が行われました。

議員表彰

「燕市議会の見える化」を目指しています

平成25年の庁舎建設時から使用してきた現行システムの老朽化により、不具合等が生じていたため、議場の音響・映像システムなど議会運営に必要な会議システムを更新し、令和7年12月定例会から新システムによる運用を開始しました。

After 議場はこう変わりました

議場モニターを大型化

資料を表示可能に

50インチから65インチモニターに変わりました。傍聴席モニターへ希望する議員の一般質問時の補足資料も表示することができ、傍聴者にも内容が伝わりやすくなりました。

これが傍聴席のモニターです。
資料が映し出されます。

ぜひ傍聴にお越しください。

燕市ホームページでも、定例会や常任委員会のインターネット配信を行っていますので、こちらもご利用ください。

2026.2.1
NO.84
つばめ市議会 NOTEBOOK

議会が もっと 近くなる

市民の声

燕市中央公民館文化祭

今回は令和7年11月15・16日に開催された「燕市中央公民館文化祭」に伺いました。

学び、描き、挑み続ける彩好会

彩好会

代表者 出雲 文次（いずも ぶんじ）さん

彩好会は日本画を学び、実際に絵を描く会で40年くらいの歴史があります。今は30名程の会員がいて各展示会に挑戦しています。

私は彩好会に入り10年くらい経ちますが、年間7～8枚の絵を描いて展示会に出展していて、賞もいただいています。風景画を多く描き、実際に行った場所を描きますが、写真などを見てその風景を表現するのに苦労しています。

もう90歳近くなりますが、今後も絵を描いていきたいです！

伝え合えることが住みやすさにつながると思います

燕市聴覚障がい者協会

燕市中央公民館での手話学習の様子

代表者 和田 誠（わだ まこと）さん

文化祭では、初心者向けの手話教室を開催しました。手話で「いつでもどこでも誰とでもコミュニケーションをとれる社会」になってほしいと思います。

市民の皆さんに手話を覚えてもらうためにも、手話サークルや手話学習を通じて、耳が聴こえない人たちとの交流を深めていただけるとありがたいです。

これからの燕市が市民の皆さんにとって、「より住みやすいまち」になることを望んでいます。

61人の個性は61通りの表現♪

（左から）
佐久間 則行さん
木村 正敏さん
近藤 麻理子さん
徳永 政夫さん

桜町地区 アビリティ燕

代表者 近藤 麻理子（こんどう まりこ）さん

アビリティ燕は、NPO法人として福祉事業を行う多機能型の指定事業所です。この展覧会は最初は写真展から始まり、もう20年以上になります。今回の文化祭は総勢61人が参加しました。

障がい者は暗いと思われがちでしたが、みんな個性的で健常者とは違う感性を持っていると思います。能力もとても高く、毎回面白い作品を作ってくれます。マラソン部というサークルもあり、体力も気力も備えてます。

From editor

編・集・を・終・え・て

約7年振りに議会だよりの編集委員となり、市民の声の記事も担当しました。内容とともに、前号から表紙の雰囲気が変わった所も注目していただければ幸いです。今月4日には、紙面作成の概要などについて他県から視察に来られます。今後とも見本となるような紙面づくりに努めていきます。（山﨑光男）

議会にみんなの声を！ 1分アンケート実施中。たくさんの声、お待ちしています！

Cover story

今・号・の・表・紙

前回に続いて「ふれあいステーション白山町」を利用されている方の貼り絵です。新春にふさわしい作品ですね。お見事。

午（うまどし）年の今年は10月に市議選が行われます。それに向けて各馬（各議員）ゲートインする状況です。

¥FREE（for 燕市民）
燕市議会 TSBN15213-2026

高齢者や視覚の弱い方にも配慮したユニバーサルデザインフォントを使用しています。

議会だよりは年4回（2月1日・5月1日・8月1日・11月1日）発行。各戸配布のほか、議会ホームページやスマートフォンアプリ「マチイロ」からもご覧いただけます。

「マチイロ」のダウンロードはこちらから

燕市議会 議会広報等特別委員会　委員長：東井由喜雄　副委員長：高橋妙子
委員：齋藤 信行　タナカ・キン　山﨑 光男　田中 淑子　近藤 隆行　齋藤 和也　発行責任者　議長：渡邊雄三
〒959-0295 新潟県燕市吉田西太田1934番地　Tel. 0256-77-8341　Fax. 0256-77-8343　gikai@city.tsubame.lg.jp